



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,866	16.0	1,524	27.5	1,560	22.8	1,000	50.2
2018年3月期	15,399	17.4	1,195	8.0	1,270	16.4	666	△4.3

(注) 包括利益 2019年3月期 982百万円 (60.8%) 2018年3月期 610百万円 (△15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	123.26	122.11	10.2	7.7	8.5
2018年3月期	94.85	93.52	7.9	7.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,614	10,287	49.6	1,258.93
2018年3月期	19,706	9,486	47.8	1,161.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,230百万円 2018年3月期 9,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	127	△400	△267	2,909
2018年3月期	△245	△481	914	3,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	194	25.3	2.1
2019年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00	219	21.9	2.2
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00		20.3	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	4.9	920	3.5	920	0.2	580	1.2	71.38
通期	18,800	5.2	1,750	14.8	1,750	12.2	1,120	11.9	137.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	8,378,700株	2018年3月期	8,378,700株
2019年3月期	252,615株	2018年3月期	269,471株
2019年3月期	8,119,421株	2018年3月期	7,025,884株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
重要な設備の新設の計画	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により一時的に影響を受けたものの、その後持ち直し、企業収益や雇用所得環境は概ね堅調に推移し、緩やかな回復基調が持続いたしました。また、世界経済は年度前半には先進国を中心に回復傾向を持続しましたが、米中通商問題や、英国EU離脱問題の混迷、また、米国長短金利逆転による市場の動揺等の影響もあり年度後半から中国・欧州等で減速傾向となる等、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、主力製品の圧砕機、油圧ブレーカ等の解体用アタッチメント、林業機械、環境関連機器等の販売に注力いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,866百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益1,524百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益1,560百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高11,996百万円（前年同期比7.9%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は旺盛な再開発・建替え需要を背景に生産体制の強化が寄与し、売上高は6,309百万円（前年同期比7.4%増）、環境関連機器は排ガス規制の影響が薄れ売上が回復した結果、売上高は1,402百万円（前年同期比22.3%増）となりました。一方、油圧ブレーカは戦略商品の売上寄与はあったものの売上高は838百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、アフタービジネスについては、原材料売上高は1,176百万円（前年同期比1.0%減）、修理売上高は842百万円（前年同期比4.8%増）となりました。その結果、セグメント利益は981百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

海外セグメントは、売上高3,061百万円（前年同期比11.2%増）となりました。主力地域の北米で営業力を強化し、南部のパイプライン工事関連等の堅調な需要を着実に取り込んだほか、現地法人化を睨んで前年度にオランダ駐在員事務所を開設した欧州でも順調に販売代理店を増やす等、米欧での売上が増加いたしました。その結果、セグメント利益は395百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当連結会計年度から通年で連結寄与となる南星セグメントは、売上高2,808百万円（前年比83.2%増）となりました。販売内容の主なものは、林業機械、金属スクラップ関連機器、ケーブルクレーン、船用クレーン等となっております。セグメント利益は、一過性の保険費用負担がなくなったこと等により194百万円（前年はセグメント損失11百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の政治リスクや地政学リスク等の懸念材料はあるものの、全国各地の老朽インフラの再整備や首都圏を中心とした都市再開発等による需要拡大が、引き続き期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては営業基盤の拡大、生産体制の強化、市場ニーズを先取りした新商品の開発等に加え、株式会社南星機械とのシナジー効果の最大化を図ると共に、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

(連結業績見通し)

売	上	高	18,800百万円
営	業	利	1,750百万円
経	常	利	1,750百万円
当	期	純	1,120百万円
		利	
		益	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、20,614百万円（前連結会計年度末19,706百万円）となり908百万円増加しました。現金及び預金が538百万円減少しましたが、商品及び製品が639百万円、原材料及び貯蔵品が432百万円、建設仮勘定が374百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、10,327百万円（前連結会計年度末10,220百万円）となり107百万円増加しました。長期借入金の減少額が335百万円ありましたが、1年内返済予定の長期借入金が274百万円、支払手形及び買掛金が141百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は、10,287百万円（前連結会計年度9,486百万円）となり、801百万円増加しました。剰余金処分として配当の支払194百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前連結会計年度666百万円）を計上したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,521百万円、減価償却費387百万円、長期借入れによる収入275百万円等の増加要因はありましたが、たな卸資産の増加額1,350百万円、法人税等の支払額692百万円、有形固定資産の取得による支出465百万円、長期借入金の返済による支出335百万円等の減少要因があったことから、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し、当連結会計年度末には2,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は127百万円（前年同期245百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,350百万円、法人税等の支払額692百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益1,521百万円、減価償却費387百万円、仕入債務の増加額145百万円等が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期481百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入122百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出465百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円等が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は267百万円（前年同期914百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入275百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出335百万円、配当金の支払額194百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては、記念配当2円00銭を含め1株当たり27円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、1株当たり28円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,332	2,936,461
受取手形及び売掛金	5,178,229	5,346,222
商品及び製品	2,504,628	3,144,305
仕掛品	150,798	191,104
原材料及び貯蔵品	1,976,622	2,408,664
その他	554,970	429,947
貸倒引当金	△13,256	△12,142
流動資産合計	13,827,324	14,444,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,146,943	2,043,005
機械装置及び運搬具(純額)	643,941	666,600
土地	1,899,798	1,899,843
建設仮勘定	—	374,223
その他(純額)	74,311	75,588
有形固定資産合計	4,764,995	5,059,262
無形固定資産		
のれん	188,522	146,628
その他	193,368	226,805
無形固定資産合計	381,891	373,434
投資その他の資産		
投資有価証券	331,967	307,931
繰延税金資産	315,181	344,120
その他	136,951	121,308
貸倒引当金	△52,223	△35,800
投資その他の資産合計	731,876	737,559
固定資産合計	5,878,763	6,170,255
資産合計	19,706,088	20,614,818

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,035	3,809,741
短期借入金	3,853,125	3,855,500
1年内返済予定の長期借入金	323,006	597,800
未払法人税等	357,907	263,723
賞与引当金	146,077	217,732
役員賞与引当金	46,260	65,481
その他	697,807	717,828
流動負債合計	9,092,218	9,527,807
固定負債		
長期借入金	610,800	275,500
退職給付に係る負債	460,809	473,299
その他	56,215	50,479
固定負債合計	1,127,824	799,278
負債合計	10,220,043	10,327,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,238,322	2,254,881
利益剰余金	4,964,077	5,770,259
自己株式	△75,864	△71,180
株主資本合計	9,347,657	10,175,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,047	59,128
繰延ヘッジ損益	△327	△205
為替換算調整勘定	△1,907	△3,856
その他の包括利益累計額合計	73,812	55,065
新株予約権	64,574	57,582
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,486,044	10,287,732
負債純資産合計	19,706,088	20,614,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,399,533	17,866,495
売上原価	11,027,261	12,607,025
売上総利益	4,372,271	5,259,470
販売費及び一般管理費	3,177,078	3,735,005
営業利益	1,195,193	1,524,464
営業外収益		
受取利息	3,718	4,740
受取配当金	7,683	8,292
固定資産売却益	44,232	34,093
保険解約返戻金	61,192	—
為替差益	—	241
その他	31,180	27,733
営業外収益合計	148,006	75,101
営業外費用		
支払利息	27,604	26,238
シンジケートローン手数料	2,852	2,852
債権売却損	4,767	4,726
株式交付費	12,695	—
固定資産除売却損	3,572	4,430
為替差損	16,164	—
その他	4,557	948
営業外費用合計	72,214	39,195
経常利益	1,270,984	1,560,370
特別利益		
受取保険金	—	16,151
特別利益合計	—	16,151
特別損失		
債務保証損失	117,793	—
貸倒引当金繰入額	32,605	—
固定資産除却損	18,620	30,231
災害による損失	—	13,550
割増退職金	—	11,468
その他	28,252	—
特別損失合計	197,271	55,250
税金等調整前当期純利益	1,073,713	1,521,272
法人税、住民税及び事業税	537,434	550,158
法人税等調整額	△130,128	△29,689
法人税等合計	407,306	520,468
当期純利益	666,407	1,000,803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	666,407	1,000,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	666,407	1,000,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,990	△16,918
繰延ヘッジ損益	7,136	121
為替換算調整勘定	△48,964	△1,949
その他の包括利益合計	△55,818	△18,746
包括利益	610,588	982,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,588	982,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△91,370	7,277,383
当期変動額					
新株の発行	747,753	747,753			1,495,506
剰余金の配当			△158,778		△158,778
親会社株主に帰属する当期純利益			666,407		666,407
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		51,634		15,707	67,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	747,753	799,387	507,628	15,505	2,070,274
当期末残高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△75,864	9,347,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,037	△7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576
当期変動額						
新株の発行						1,495,506
剰余金の配当						△158,778
親会社株主に帰属する当期純利益						666,407
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						67,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,990	7,136	△48,964	△55,818	△22,987	△78,805
当期変動額合計	△13,990	7,136	△48,964	△55,818	△22,987	1,991,468
当期末残高	76,047	△327	△1,907	73,812	64,574	9,486,044

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△75,864	9,347,657
当期変動額					
剰余金の配当			△194,621		△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,803		1,000,803
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		16,559		4,748	21,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,559	806,182	4,684	827,426
当期末残高	2,221,123	2,254,881	5,770,259	△71,180	10,175,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,047	△327	△1,907	73,812	64,574	9,486,044
当期変動額						
剰余金の配当						△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,803
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						21,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	△25,738
当期変動額合計	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	801,688
当期末残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,287,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,713	1,521,272
減価償却費	353,261	387,900
のれん償却額	20,946	41,893
株式報酬費用	15,892	9,089
債務保証損失	117,793	—
その他の特別損益(△は益)	28,252	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,246	71,654
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,025	19,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,598	△17,534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,445	12,489
受取利息及び受取配当金	△11,402	△13,033
保険解約返戻金	△61,192	—
支払利息	27,604	26,238
固定資産除売却損益(△は益)	△22,039	568
売上債権の増減額(△は増加)	△703,310	△168,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△782,503	△1,350,626
仕入債務の増減額(△は減少)	778,536	145,077
その他の資産の増減額(△は増加)	△282,290	141,962
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,345	5,973
その他	313	—
小計	565,004	833,882
利息及び配当金の受取額	11,402	12,754
利息の支払額	△27,589	△26,085
法人税等の支払額	△591,600	△692,768
債務保証履行による支払額	△174,666	—
その他の支出	△28,252	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,701	127,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,408	△465,477
有形固定資産の売却による収入	45,273	122,732
有形固定資産の除却による支出	—	△22,853
無形固定資産の取得による支出	△7,965	△34,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△498,901	—
貸付金の回収による収入	294	297
敷金及び保証金の差入による支出	△2,740	△1,943
敷金及び保証金の回収による収入	8,486	1,127
保険積立金の解約による収入	260,802	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,158	△400,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,495,506	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	607,030	2,375
長期借入れによる収入	50,000	275,000
長期借入金の返済による支出	△1,091,207	△335,506
配当金の支払額	△158,554	△194,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,640	△20,316
ストックオプションの行使による収入	26,677	5,089
自己株式の取得による支出	△202	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,607	△267,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,644	1,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,103	△538,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,906	3,448,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,448,010	2,909,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が224,814千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が218,817千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が5,997千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,997千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」、「南星」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

「南星」は主に林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,114,353	2,752,204	1,532,975	15,399,533	—	15,399,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386,034	507	371	386,912	(386,912)	—
計	11,500,387	2,752,712	1,533,346	15,786,446	(386,912)	15,399,533
セグメント利益又は損失 (△)	860,786	391,411	△11,015	1,241,182	(45,989)	1,195,193
セグメント資産	10,123,544	1,703,234	2,829,867	14,656,646	5,049,441	19,706,088
その他の項目						
減価償却費	302,159	5,413	38,733	346,306	6,954	353,261
のれん償却額	—	—	—	—	20,946	20,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	398,023	1,908	9,290	409,222	218,494	627,716

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△45,989千円の内訳は、子会社株式の取得関連費用△25,800千円、のれんの償却額△20,946千円及びセグメント間取引消去757千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,049,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,996,753	3,061,589	2,808,152	17,866,495	—	17,866,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510,906	805	79,466	591,178	(591,178)	—
計	12,507,659	3,062,395	2,887,619	18,457,674	(591,178)	17,866,495
セグメント利益又は損失 (△)	981,457	395,839	194,820	1,572,117	(47,652)	1,524,464
セグメント資産	10,925,638	2,164,914	2,609,653	15,700,206	4,914,612	20,614,818
その他の項目						
減価償却費	306,184	6,942	66,785	379,913	7,987	387,900
のれん償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	670,157	4,305	37,554	712,017	53,405	765,423

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△47,652千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引消去△5,758千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,914,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	12,652,305	1,214,253	1,532,975	15,399,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
12,647,328	1,812,327	939,876	15,399,533

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は1,801,316千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	13,576,521	1,481,822	2,808,152	17,866,495

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
14,804,906	2,071,734	985,855	17,866,495

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,070,410千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	20,946	20,946
当期末残高	—	—	—	—	188,522	188,522

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	—	146,628	146,628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.82円	1,258.93円
1株当たり当期純利益金額	94.85円	123.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.52円	122.11円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,486,044	10,287,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,574	57,582
(うち新株予約権(千円))	(64,574)	(57,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,421,470	10,230,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,109	8,126

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	666,407	1,000,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	666,407	1,000,803
期中平均株式数(千株)	7,025	8,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	99	76
(うち新株予約権(千株))	(99)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイヨン(株)	本社 (大阪市 港区)	国内	組立 修理設備	180,000	85,203	自己資金	2018.12	2019.5	-
オカダアイヨン(株)	横浜新営業 所(仮称) (神奈川県 平塚市)	国内	営業所移転の ための土地、 建物及び設備	550,000	200,990	自己資金	2019.4	2020.9	-
オカダアイヨン(株)	四国新営業 所(仮称) (愛媛県 伊予郡)	国内	営業所移転の ための土地、 建物及び設備	380,000	103,532	自己資金	2019.2	2019.12	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。